



平成 28 年 3 月 11 日

各 位

会 社 名 ヒューマンホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 朋也
(J A S D A Q ・ コード 2 4 1 5)
問合せ先 取締役総合企画担当 佐藤 安博
(T E L : 0 3 - 6 8 4 6 - 8 0 0 2)

ダイレクトワン株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 11 日開催の取締役会において、ダイレクトワン株式会社（以下、ダイレクトワン）の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

近年、スマートフォンやタブレット端末などのデジタル機器の普及やソーシャルメディアの成長を背景に、企業と顧客との接点は多様化してきています。また、そうした顧客接点から得られる多種多様かつ膨大な顧客関連情報を含む「ビッグ・データ」から必要な情報を抽出し、顧客との迅速でタイムリーなコミュニケーションや新商品・新サービス開発に役立てるデジタルマーケティングは、ビジネスを拡大させる上で、必要不可欠なものとなってきています。

当社グループでは、競合他社と差別化を図り、安定的に成長していくため、コンテンツの拡充やコンサルティング力の強化、インターネット技術を駆使した WEB 戦略により、事業を拡大させてまいりました。これまでは、人材や教育、介護等の各事業、各商品、各サービスで、ブランド毎に WEB 戦略を進めてきましたが、今後、競合他社との競争がさらに激しくなることが予測されるため、グループ全体として相乗効果が得られるデジタルマーケティングを構築し、顧客特性に応じた商品、サービスの提供を可能とし、グループのブランド力を強化することが課題となっていました。

ダイレクトワンは、人材・教育業界の大手企業を主要顧客とする WEB 制作会社であり、特に、デジタルマーケティングを意識した企画戦略の立案からデザイン、プログラミングまでをワンストップで提供できる強みを持っています。

ダイレクトワンの子会社化は、WEB 戦略上の既存事業及びグループ全体の体質強化、そして、デジタル技術を活用した新規事業・新サービスの開発を目的としています。

まず、シェアードサービスセンターとして、グループ内で分散していた WEB サイト制作や WEB 広告出稿などの業務プロセスを集約し、業務の効率化やコスト削減、知識・能力の蓄積による品質向上を図ってまいります。また、当社グループの教育事業の受講生の就業先のひとつとしても活用してまいります。

さらに、ダイレクトワンの強みであるマーケティングに関するノウハウやインターネットサービス開発力を最大限に活かし、自社メディアの開発、人材・教育等の各事業領域での ASP サービスやアプリの開発等、請負事業の伸長、新規事業・新サービスの開発を行ってまいります。

2. 異動する子会社（ダイレクトワン）の概要

(1)	名 称	ダイレクトワン株式会社		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区東1丁目27-10 東海ビル2F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 安藤 康彦		
(4)	事 業 内 容	WEB サイト制作、サイト作成に関する企画		
(5)	資 本 金	850 万円		
(6)	設 立 年 月 日	平成 11 年 11 月		
(7)	発 行 株 式 総 数	65 株		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。	
		人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成 25 年 10 月期	平成 26 年 10 月期	平成 27 年 10 月期
	売 上 高	56,222 千円	58,776 千円	58,029 千円
	経 常 利 益	362 千円	370 千円	△15,249 千円

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	株式取得の相手先	安藤 康彦
(2)	異動前の所有株式数	— 株（議決権の数：— 個、所有割合：— %）
(3)	取 得 株 式 数	65 株
(4)	異動後の所有株式数	65 株（議決権の数：65 個、所有割合：100%）

※取得価額については、売主との協議により非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による財務調査結果参考資料を基に決定しております。

4. 日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	平成 28 年 3 月 11 日
(2)	契 約 締 結 日	平成 28 年 3 月 30 日（予定）
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	平成 28 年 3 月 30 日（予定）

5. 今後の見通し

本件に伴う当社連結業績に与える影響は、軽微なものを見込んでおります。

以 上